

## 公認心理師資格の取得へ向けた認識調査：医療保健領域で働く臨床心理士に焦点をあてて

その他のタイトル	The Results of the Survey on the Acquisition of the Certified Public Psychologist : Focusing on the Clinical Psychologists in Medical Area
著者	遠藤 麻美, 下山 晴彦
ページ	373-380
発行年	2020-03-30
URL	<a href="http://doi.org/10.15083/00079212">http://doi.org/10.15083/00079212</a>

# 公認心理師資格の取得へ向けた認識調査

－医療保健領域で働く臨床心理士に焦点をあてて－

臨床心理学コース 遠藤 麻美  
臨床心理学コース 下山 晴彦

The Results of the Survey on the Acquisition of the Certified Public Psychologist

－Focusing on the Clinical Psychologists in Medical Area－

Mami ENDO, Haruhiko SHIMOYAMA

This study aimed to reveal the knowledge of clinical psychologists (CPs) in medical area to get licensed the certified public psychologist. The Survey was conducted on psychologists and the data used in the study targeted CPs (N=1176). It examined three types of the recognition difference: 1) the CPs' work fields; 2) the years of experience; 3) the CPs' workplace in medical area. We conducted chi-square test to examine those three types of the difference. The results indicated that CPs in medical area recognize they need to acquire the knowledge especially in the justice work fields and the medical and biological knowledge except for the psychiatry, however, there was no significant difference among the CPs' workplace.

## 論文目次

- 1 問題と目的
- 2 データ収集・分析対象
- 3 方法
- 4 結果
  - A 医療保健領域とその他領域での違い
  - B 医療保健領域の活動年数による違い
  - C 医療保健領域の職場形態による違い
- 5 考察
  - A 医療保健領域の特徴
  - B 若手とベテランの特徴
  - C 職場形態による差異
  - D 総合考察
- 6 限界と今後の展望

### 1 問題と目的

これまで我が国では心理職の代表的資格として、日本臨床心理士資格認定協会が認定を行う臨床心理士(以降、CP)が広く知られ、2018年4月時点で32,354名の有資格者が存在する<sup>1)</sup>。2016年の調査によると、CP全体人数の約41.9%である4,322名が医療保健領域で働いており、これは諸領域の中で最も多い数字である<sup>2)</sup>。しかしながら、現在なお様々な文献で医療保健

領域に勤めるCPの課題が論じられている。医療領域に勤めるCPへのインタビュー調査<sup>3)</sup>によると、CPが現場で求められる知識・スキル・態度は二層構造であり、心理職全般に必要なものと医療領域に必要なものに分けられ、現在CPには後者が不足しているという。その内容として、医学、薬、医療組織に関する知識、連携・協働に関する知識と他職種や多様な科に関する知識が挙げられた。同様に、ほかの文献では圧倒的な医学的知識の不足<sup>4)</sup>、チームとして動く意識の不足<sup>5)</sup>、情報の抱え込みと守秘義務意識の乏しさ<sup>6)</sup>などが挙げられている。現段階では、医療保健領域に携わるCPに必要な教育体制や研修は不十分のようである。

他方で、長年我が国では心理職に携わる者たちから、その国家資格化が求められてきた<sup>7)</sup>。その中で、2017年に公認心理師法が施行され、2018年には第一回公認心理師試験が実施された。これにより、CPをはじめとして様々な背景をもつ心理職の多くが公認心理師資格取得を目指すこととなった。また、2018年度の診療報酬改定において、経過措置を経て現在記載されている「心理技術職」を全て「公認心理師」へ統一することが定められた<sup>8)</sup>。つまり、今後医療保健領域で働く心理職にとって公認心理師資格は必須となってくるのである。これに伴い、医療保健領域で働くCPに必要な教育には、公認心理師としての知識や技能も

視野に入れる必要が出てきたといえる。

厚生労働省(2017)が提示した公認心理師カリキュラム案<sup>9)</sup>によると、医療保健領域の実習を必修とし、当該領域に関わる理論は、精神医学特論が必修、他関連科目1つを選択必修としている。しかし、現在のCP養成カリキュラムでは、実習は必修だが場所や領域までは特定されていない。授業についても、医療領域科目群から1つを選択必修とし、必修科目は定められていない。よって、現段階で既に医療保健領域で働くCPにとって、公認心理師に求められる知識・技能が養われているかは定かでない。そこで、現在医療保健領域に携わるCPにとって、公認心理師となるために不足している点を検討するため、資格取得に向けてどのような知識を求めているのか調査を行うこととした。

本研究の目的は、医療保健領域に携わるCPに焦点をあて、公認心理師資格の取得へ向けてCPが必要と感じている知識の特徴を探索的に明らかにすることとした。その際、CPとしての活動年数の差と、医療保健領域での職場形態の差による知識の違いが推測されるため、それら2つの要因についても関連を探ることとした。活動年数については、活動年数が少ないCPほど卒前教育の影響が残存し、活動年数が多いCPは現場経験の影響を受けていると想定される。職場形態については、総合病院や地域のセンター、保健所などでは精神科以外の他職種との連携や業務が発生し、精神科クリニックや単科精神病院と比べて習得している知識の種類が異なると想定される。したがって、公認心理師資格取得へ向けてCPが求める知識について、①医療保健領域とその他の領域、②活動年数、③職場形態、のそれぞれによってどのような違いがあるのか、という3点に分けて明らかにしていく。

## 2 データ収集・分析対象

本研究で用いたデータは、web上で回答可能な完全無記名・任意のアンケート調査によるものである。調査は2018年5月10日～20日の期間に行われ、回答を募る際には筆者らの所有する心理職を対象としたメーリングリストを用いた。その際、本アンケートは公認心理師試験出題基準に基づいたものであり、同年7月に筆者らの所属機関が行う予定である公認心理師資格取得へ向けた研修会開催テーマの参考とする目的であることを記載した。また、本調査への回答の有無や内容により回答者が不利益を被らないよう十分な倫理的

配慮をした。回答ではフェイスシートを含む全ての質問において、複数回答は不可とした。なお、質問の作成にあたっては、平成30年度版公認心理師試験出題基準に記載されたブループリントに則り、筆者らがまとめ直しを行った。アンケートでは各質問において選択肢を3～7項目提示し、「特に学びたいもの」について回答を求めた。主な構成は、次の通りである。A：大項目<公認心理師の専門領域>、B：中項目<専門職論>の「公認心理師の職責」と「関係する法律と制度」、<概論>、<研究法>、<臨床技能>の「心理アセスメント」と「心理支援」、<心理学各論>、<臨床分野各論>、<医学>、C：小項目(重要トピックス)<職責関連>、<心理の分析と支援>、<臨床分野各論>、<心理学及び医学>。D：フェイスシートは、1. 性別、2. 専門的立場、3. 活動年数、4. 現在の勤務形態(常勤、非常勤)、5. 同じ職場での心理職人数、6. 現任者講習受講状況、7. 主な活動領域、8. 医療保健領域での職場形態(総合病院、精神科クリニック、単科精神病院、地域のセンターや保健所、その他)。

アンケートの全体回答者は1,176名(男性216名、女性960名)であり、このうち「CP」は1,012名(男性173名、女性836名)、「CP以外の心理職(臨床発達心理士、学校心理士等)」は119名、「心理学系大学院生」は13名、「その他(学部学生、カウンセラー、ボランティア等)」は32名であった。なお、「心理職以外の専門職」は0名であった。今回対象としたCP全体の主な活動領域の回答内訳は、「医療保健領域」が383名(38%)、「教育領域」が345名(34%)、「産業・労働領域」が77名(8%)、「司法・犯罪領域」が24名(2%)、「福祉領域」が157名(16%)、「その他(開業等)」が26名(3%)であった。更に医療保健領域の383名については、「8. 職場形態」の記載が欠けていた3名を除く380名(男性66名、女性314名、常勤192名、非常勤188名)を分析対象とした。このうち、「3. 活動年数」は「1～5年」が43名、「6～10年」が117名、「11～20年」が156名、「21年以上」が64名であり、「8. 職場形態」は「総合病院」が127名、「精神科クリニック」が111名、「単科精神病院」が71名、「地域のセンター(保健所を含む)」が37名、「その他」が34名であった。

今回主な分析対象である医療保健領域のCP380名のうち、活動年数10年以下は42%、11年以上は58%であり、対象者は活動年数10年を境に半数程度ずつの割合であった。

### 3 方法

CP全体と医療保健領域のCPそれぞれについて、各項目で得られた回答の記述統計量を算出した。分析は次の3つを行った。まず医療保健領域のCPが求める知識の傾向を明らかにするため、医療保健領域のCPとその他の領域のCPの各質問での回答ごとに $\chi^2$ 検定を行った。次に、医療保健領域での活動年数による違いを検討するため、各質問での回答ごとに $\chi^2$ 検定を行った。この際、フェイスシートで回答を求めた活動年数は4択であったが、 $\chi^2$ 検定での十分な度数を確保するため活動年数10年を境に2群へ分けた。最後に、医療保健領域の職場形態による違いを検討するため、各質問での回答ごとに $\chi^2$ 検定を行った。職場形態は、総合病院、精神科クリニック、単科精神病院、地域のセンター（保健所を含む）、その他の5択であり、十分度数の得られた総合病院、精神科クリニック、単科精神病院を分析対象とした。いずれの分析においても、度数の偏りが有意であった場合は残差分析を行った。なお、統計ソフトはSPSS Statisticsバージョン25を用いた。

### 4 結果

CP全体と医療保健領域のCPそれぞれの回答について、記述統計量は表1の通りであった。

#### A 医療保健領域とその他の領域での違い

医療保健領域のCPとその他の領域のCPの回答の関係について、 $\chi^2$ 検定の結果を表2へまとめた。紙面の都合上、本研究では以下同様に有意差が出た項目のみを表へまとめることとする。

医療保健領域のCPは、A<公認心理師の専門領域>で「臨床分野各論」を、B<専門職論>「関係する法律と制度」で「司法・犯罪」を、B<臨床技能>「心理アセスメント」で「有用情報の把握」と「有用情報の分析」を、B<臨床分野各論>で「教育」と「司法・犯罪」領域を、B<医学>で「心身機能・身体構造・疾病」を選択する傾向にあった。一方、その他の領域で働くCP全体では、A<公認心理師の専門領域>で「医学」を、B<専門職論>「関係する法律と制度」で「産業・労働」を、B<臨床技能>「心理アセスメント」で「心理検査」と「知能検査」を、B<臨床分野各論>で「健康・医療」を、B<医学>で「精神疾患の治療」を、C<心理の分析と支援>で「知能

検査の概説」を選択する傾向にあった。

#### B 医療保健領域の活動年数による違い

保険医療領域で働くCPの活動年数10年を境に2群へ分け、それらの回答の関係について、 $\chi^2$ 検定の結果を表3へまとめた。以下、便宜的に、活動年数10年以下の群を「若手」、11年以上の群を「ベテラン」と呼ぶこととする。

まず、若手CPはA<公認心理師の専門領域>で「専門職論」を、B<専門職論>「公認心理師の職責」で「公認心理師の役割」と「各分野の公認心理師の業務」を、同じくB<専門職論>の「関係する法律と制度」で「医療保健」を、C<臨床分野各論>で「チーム医療」を、C<心理学及び医学>で「精神科薬物療法」を選択する傾向にあった。一方、ベテランCPはA<公認心理師の専門領域>で「研究法」を、B<専門職論>「公認心理師の職責」で「公認心理師の法的義務と倫理」を、C<臨床分野各論>で「職場メンタルヘルス」を、C<心理学及び医学>で「心理統計の入門的概説」を選択する傾向にあった。

#### C 医療保健領域の職場形態による違い

医療保健領域で働くCPの職場形態のうち、総合病院、精神科クリニック、単科精神病院の3群の回答の関係について、 $\chi^2$ 検定を行った。その結果、B：中項目のうち、<臨床技能>「心理アセスメント」と「心理支援」、<心理学各論>の3つの質問については、5未満の期待値が全体の20%以上となったため、 $\chi^2$ 検定に不適となった<sup>10)</sup>。残る11項目では、いずれも度数の偏りに有意差は得られず、3群の回答に関連は見られなかった。

### 5 考察

#### A 医療保健領域の特徴

大項目での選択を求めた<公認心理師の専門領域>は、医療保健CPでは「臨床分野各論」が有意に多く選択されていた一方、その他CPは「医学」が有意に多かった。つまり、大卒で公認心理師資格へ向けた勉強内容をとらえると、医療保健CPにとって「医学」は一定の自信がある様子がうかがえる。しかしながら先行研究ではCPの医学的知識の不足が指摘されており<sup>3) 4)</sup>、この結果の読み取りには注意が必要である。ここでの医療保健CPの医学的知識習得が、現場経験や卒後の個人の学習や研修で獲得した知識によるもの

表 1 各質問でのCP全体と医療保健領域CPの回答の記述統計量とアンケート質問項目

A：大項目「公認心理師の専門領域」							
	専門職論（職責、 問題解決能力等）	概論（心理学、臨 床心理学）	研究法（統計、実 験等）	臨床技能（アセス メント、支援）	心理学各論（知覚、 学習等）	臨床分野各論（医 療、教育等）	医学（人体構造、 精神疾患等）
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
全体	196 (19.43)	10 (0.99)	87 (8.62)	59 (5.85)	118 (11.69)	296 (29.34)	243 (24.08)
医療保健	76 (20.00)	5 (1.32)	36 (9.47)	17 (4.47)	48 (12.53)	136 (35.79)	62 (16.32)
B：中項目							
<専門職論>							
1)「公認心理師の職責」							
	公認心理師の役割	公認心理師の 法的義務と倫理	安全の確保 (危機介入等)	各領域の公認心理 師の具体的業務	問題解決能力と 生涯学習	多職種連携・ 地域連携	
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
全体	48 (4.76)	338 (33.50)	184 (18.24)	258 (25.57)	70 (6.94)	111 (11.00)	
医療保健	16 (4.21)	139 (36.58)	64 (16.84)	93 (24.47)	30 (7.89)	38 (10.00)	
2)「関係する法律と制度」							
	医療保健	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働		
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)		
全体	262 (25.97)	157 (15.56)	70 (6.94)	302 (29.93)	218 (21.61)		
医療保健	88 (23.16)	55 (14.47)	32 (8.42)	139 (36.58)	66 (17.37)		
<概論>							
	心理学の成り立ち	臨床心理学の 成り立ち	心の仕組みと働き				
	N(%)	N(%)	N(%)				
全体	215 (21.31)	325 (32.21)	469 (46.48)				
医療保健	93 (24.47)	121 (31.84)	166 (43.68)				
<研究法>							
	実証的研究法	統計に関する 基礎知識	心理学の統計手法	心理学実験			
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)			
全体	158 (15.66)	250 (24.78)	525 (52.03)	76 (7.53)			
医療保健	60 (15.79)	95 (25.00)	201 (52.89)	24 (6.32)			
<臨床技能>							
1)「心理アセスメント」							
	有用情報の種類と 把握方法	有用情報の 分析手法	心理検査の種類・ 特徴・適応・限界	知能検査の適応・ 実施・結果解釈	発達検査の適応・ 実施・結果解釈		
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)		
全体	147 (14.57)	467 (46.28)	166 (16.45)	76 (7.53)	153 (15.16)		
医療保健	69 (18.16)	200 (52.63)	46 (12.11)	17 (4.47)	48 (12.63)		
2)「心理支援」							
	代表的心理療法の 特徴と適応	訪問による支援や 地域支援の意義	支援方法の 適用の限界	人間関係構築のコ ミュニケーション	プライバシー保護		
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)		
全体	246 (24.38)	241 (23.89)	340 (33.70)	24 (2.38)	158 (15.66)		
医療保健	94 (24.74)	104 (27.37)	118 (31.05)	5 (1.32)	59 (15.53)		
<心理学各論>							
	知覚・認知	学習・言語	感情・人格	脳・神経	社会・集団	発達	
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	
全体	57 (5.65)	42 (4.16)	55 (5.45)	488 (48.36)	87 (8.62)	280 (27.75)	
医療保健	15 (3.95)	18 (4.74)	26 (6.84)	171 (45.00)	32 (8.42)	118 (31.05)	
<臨床分野各論>							
	障害者（児）	健康・医療	福祉	教育	司法・犯罪	産業・組織	
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	
全体	48 (4.76)	336 (33.30)	177 (17.54)	116 (11.50)	188 (18.63)	144 (14.27)	
医療保健	13 (3.42)	97 (25.53)	78 (20.53)	57 (15.00)	86 (22.63)	49 (12.89)	
<医学>							
	心身機能・ 身体構造・疾病	心理支援が 必要な疾病	代表的精神疾患	精神疾患の治療 (薬、副作用含む)			
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)			
全体	248 (24.58)	106 (10.51)	97 (9.61)	558 (55.30)			
医療保健	116 (30.53)	43 (11.32)	38 (10.00)	183 (48.16)			

## C：小項目（重要トピックス）

## &lt;職責関連&gt;

	公認心理師の役割	倫理	情報の取り扱い	法制度の 入門的概説
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
全体	169 (16.75)	125 (12.39)	65 (6.44)	650 (64.42)
医療保健	56 (14.74)	52 (13.68)	21 (5.53)	251 (66.05)

## &lt;心理の分析と支援&gt;

	テストバッテリー	ケース・フォー ミュレーション	知能検査の 入門的概説	発達検査の 入門的概説	エビデンスベース ト・アプローチ	認知行動療法
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
全体	158 (15.66)	265 (26.26)	43 (4.26)	144 (14.27)	250 (24.78)	149 (14.77)
医療保健	56 (14.74)	103 (27.11)	4 (1.05)	51 (13.42)	102 (26.84)	64 (16.84)

## &lt;臨床分野各論&gt;

	発達障害	チーム医療	虐待	スクール カウンセリング	司法制度	職場 メンタルヘルス
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
全体	216 (21.41)	171 (16.95)	81 (8.03)	26 (2.58)	335 (33.20)	180 (17.84)
医療保健	83 (21.84)	54 (14.21)	32 (8.42)	9 (2.37)	141 (37.11)	61 (16.05)

## &lt;心理学及び医学&gt;

	心理統計の 入門的概説	脳科学と 高次脳機能障害	人体の構造と 主な疾病	精神医学的診断	精神科薬物療法
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
全体	160 (15.86)	311 (30.82)	189 (18.73)	122 (12.09)	227 (22.50)
医療保健	67 (17.63)	113 (29.74)	81 (21.32)	41 (10.79)	78 (20.53)

であるかは不明だが、次項の活動年数による違いで更に考察を続けたい。

中項目での<専門職論>「関係する法律と制度」では、選択肢に「医療保健」が含まれたがCPの領域別の有意差はみられず、自身の働く領域であっても、法律と制度に関する知識は他領域のCPと比べてよく把握できているとは限らないようであった。この項目での医療保健CPは「司法・犯罪」を有意に多く選択し、更にく臨床分野各論>においても、「教育」とあわせて「司法・犯罪」を有意に多く選択していた。これらから、医療保健CPにとって、「司法・犯罪」領域は他の領域のCPよりも知識の不足を感じられる領域であることがうかがえた。なお、<臨床分野各論>での他領域のCPは「健康・医療」を有意に多く選択していた。

同じく中項目の<臨床技能>「心理アセスメント」では、医療保健CPは「有用情報の把握」と「有用情報の分析」が有意に多く、有用情報の取り扱いにおける一連のアセスメントに対する関心の高さがうかがえた。一方で、他領域のCPは「心理検査」と「知能検査」を有意に多く選択しており、小項目の<心理の分析と支援>においても「知能検査の概説」を多く選択していた。したがって、医療保健CPにとって「心理検査」と「知能検査」はある程度の知識があるように推測される。金沢（2014）の調査<sup>3)</sup>では、卒前教育の中で医療領域の現場で役立っているとされた項目に「心理検査のスキル・知識」があり、投影法、質問紙法、知

能検査が含まれていた。本研究の結果は、これに一致するものといえる。

最後の中項目<医学>では、医学的知識に関わる項目がまとめられていたが、医療保健CPは「心身機能・身体構造・疾病」が有意に多く、他領域CPは「精神疾患の治療」が有意に多かった。このことから、CPにとって心理職がもつ医学の知識としては「精神疾患の治療」が重視される傾向にあるが、医療保健領域で働くCPにとっては「精神疾患の治療」の知識は経験の中である程度習得され、それよりも「心身機能・身体構造・疾病」への関心が高いと考えられる。なお、有意差が得られなかった項目のうち、中項目<心理学各論>では「脳・神経」という医学と重なる選択肢が設けられていたが、領域による回答の差は有意でなかった。医療保健CPにとって、精神科関連の知識は他領域CPよりも多く習得されており、身体や精神疾患以外の疾病など生物学的な側面に関わる知識に関してはより知識を深めたいと認識しているようである。

## B 若手とベテランの特徴

大項目の<公認心理師の専門領域>では、若手は「専門職論」が、ベテランは「研究法」が有意に多かった。「研究法」はCPの教育体系に含まれるが、若手と比べて卒後現場で長く働いているベテラン勢にとっては知識に自信がないように推測される。これに関連して、小項目の<心理学及び医学>でも、ベテランは

表 2 医療保健領域のCPとその他の領域のCPの回答で有意差の出た 6 項目

専門職論	A : <公認心理師の専門領域>				B : <専門職論> [関係する法律と制度]				B : <臨床技能> [心理アセスメント]								
	概論	研究法	臨床技能	心理学各論	臨床分野各論	医学	医療保健	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働	有用情報の把握	有用情報の分析	心理検査	知能検査	発達検査	
医療保健	76	5	36	17	48	136**	62**	88	55	32	139**	66*	60*	200**	46**	17**	48
その他	120	5	51	42	70	160**	181**	174	102	38	163**	152*	78*	267**	120**	59**	105
$\chi^2(6)=27.61***$																	
障害者(児)	B : <臨床分野各論>				B : <医学>				C : <心理の分析と支援>								
	健康・医療	福祉	教育	司法・犯罪	心身機能・身体構造・疾病	心理支援が 必要な疾病	代表的精神 疾患	精神疾患の 治療	テスト バッテリー	ケースフォー ミュレーション	知能検査の 概説	発達検査の 概説	エビデンスバイ スタアプローチ	認知行動 療法			
13	97**	78	57**	86*	49	116**	43	38	183**	56	103	4**	51	102	64		
35	239**	99	59**	102*	95	132**	63	59	375**	102	162	39**	93	148	85		
$\chi^2(5)=29.01***$																	

\* $P<.05$ , \*\* $P<.01$ , \*\*\* $P<.001$ , 下線は有意に多いことを示す。

表 3 医療保健領域での活動年数 2 群での回答で有意差の出た 5 項目

専門職論	A : <公認心理師の専門領域>				B : <専門職論> [公認心理師の職責]				B : <専門職論> [関係する法律と制度]								
	概論	研究法	臨床技能	心理学各論	臨床分野各論	医学	公認心理師 の役割	公認心理師の 法的義務と倫理	安全の確保	各分野の公認 心理師の業務	問題解決能力 と生涯学習	多職種連携・ 地域連携	医療保健	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働
10年以下	46**	1	6**	9	15	54	13**	49*	24	50**	8	16	49**	23	10	55	23
11年以上	30**	4	30**	8	30	82	3**	90*	40	43**	22	22	30**	32	22	84	43
$\chi^2(6)=25.15***$																	
発達障害	C : <臨床分野各論>				C : <心理学及び医学>												
	チーム 医療	スクールカワ ンセリング	司法制度	職場メンタル ヘルス	心理統計の 入門的概説	脳科学と 高次脳機能障害	人体の構造と 主な疾病	精神医学的 診断	精神科 薬物療法								
10年以下	36	32**	14	6	54	18**	47	37	17	41*							
11年以上	47	22**	18	3	87	49**	66	44	24	37*							
$\chi^2(5)=13.65*$																	

\* $P<.05$ , \*\* $P<.01$ , \*\*\* $P<.001$ , 下線は有意に多いことを示す。

「心理統計の入門的概説」を有意に多く選択しており、一方若手は「精神科薬物療法」を多く選択していた。本研究でのベテランCPは研究や統計といった研究活動に関わる知識を求める傾向にあった。また、前項からの続きとして、「医学」の選択肢では活動年数による有意差は得られなかった。よって、広く「医学」と捉えた際には経験による認識の差が現れないようである。

中項目<専門職論>の「公認心理師の職責」は、若手は「各分野の公認心理師の業務」と「公認心理師の役割」が有意に多く、役割や業務に関する知識に関心が高かった。緩和ケア領域に携わるCPを対象とした研究では、若手CPが自身の専門性や役割に葛藤しやすいことが示されており<sup>11)</sup>、今回の結果からも同様の認識がうかがえる。加えて、ベテランと比べて医療保健以外の他領域での経験が少ない、または経験がない可能性もあり、他分野の業務や役割の知識に自信がない可能性もあるだろう。続く「関係する法律と制度」は、若手は「医療保健」が有意に多かった。この選択肢について、前項に示したようにCPの活動領域の違いによる有意差はみられなかったが、医療保健CPにおける活動年数での認識の差は明らかとなった。医療保健領域の法律や制度の知識は、活動年数の長いベテランほど習得しているようである。また、次の中項目<臨床分野各論>では、若手は「チーム医療」が有意に多く、ベテランは「職場メンタルヘルス」が有意に多かった。ここでも、若手が医療保健領域に関わる選択肢を有意に多く選んでいる。先行研究でのCPの課題の一つに、チームとして動く意識が挙げられていたが<sup>5)</sup>、ここでの結果を踏まえると活動年数に伴ってそうしたチーム医療に関する知識や態度が養われていくようである。

活動年数に伴い、ベテランはCPとしての業務や役割、医療保健領域の法律と制度、そしてチームでの活動を把握し、研究活動にはやや自信がない様子がうかがえた。

### C 職場形態による差異

職場形態によって業務内容が異なると想定し、回答にも差異が生じると思われたが、本研究では職場形態による有意差は得られなかった。この点について考察を加えると、公認心理師試験出題基準のブループリントは公認心理師の担う全ての領域を網羅しており、医療保健領域に特化した細かな知識を挙げているわけではない。それ故、公認心理師資格取得へ向けた認識と

いうレベルにおいては、医療保健領域のCPは職場形態に関わらずひとまとめにして良いと考えられる。あるいは、職場形態ではなく具体的業務内容の詳細によってCPの群を分けることで差異が認められる可能性もあるが、職場によって様々な業務内容の組み合わせが生じるであろうことを踏まえると、現実的ではない。したがって本研究からは、医療保健CPの職場形態による認識の違いは得られないと結論づける。

### D 総合考察

本研究では医療保健領域のCPに焦点をあて、彼らが公認心理師資格を得るために不足していると感じる知識について検討を行った。医療保健領域全体としては、司法・犯罪領域の知識に苦手意識がうかがえ、反対に医療保健領域の業務内容と関連する心理検査、知能検査と、精神疾患の治療については自信がみられた。ただし、医学に関連する項目のうち精神科領域以外の心身機能や身体、脳や神経に関わる項目は他領域のCPと同程度あるいはそれ以上に当該知識を求める傾向にあった。これらは、金沢(2014)<sup>3)</sup>が指摘するCPに必要な医療領域に関わる知識と関連するだろう。また、経験年数による比較では、若手はベテランよりも業務や働き方に関連する項目と、自身の領域の法律と制度を選ぶ傾向がみられた。

したがって現在の医療保健領域CPは、経験年数や職場形態に関わらず、現場の心理業務に関連する知識には自信があるが、司法・犯罪領域および、先行研究がCPの課題に示すものと同様に医学的・生物学的知識は不十分と認識されていた。つまり、公認心理師資格取得のために他領域の知識を求めるだけでなく、自身の領域の知識を更に深めたいと認識している様子がうかがえた。

### 6 限界と今後の展望

本研究では公認心理師資格試験へ向けての「特に学びたいもの」について回答を求めたため、これは回答者が働く領域でのスキルアップのために必要としている知識ではない。むしろ、資格取得のために現段階で足りない知識を選択しているという前提を踏まえて結果をみる必要がある。また、CP個人の認識を調査したものであるため、実際にCPにとってどの知識が不足しているのかという実態を明らかにしたものではない。今後は、実際に資格を得た公認心理師として現場で心理職が働き始めた際に、現場で生じる問題点や課



題を明らかにし、改めて不足点や課題を示すことで公認心理師を含めた心理職全体の技能向上へつなげていくことが望まれる。

### 注・引用文献

- 1) 一般社団法人 日本臨床心理士会 2019. 「臨床心理士とは」 <<http://www.jscpp.jp/person/about.php>> (2019年9月20日取得)
- 2) 日本臨床心理士会 2016. 第7回「臨床心理士の動向調査」報告書. [https://www.jscpp.jp/member/news/pdf/doukouyouou\\_vol7.pdf](https://www.jscpp.jp/member/news/pdf/doukouyouou_vol7.pdf) (2019年9月1日取得)
- 3) 金沢吉展 2014. 「医療領域における心理職に求められる知識・スキル・態度に関する研究」『明治学院大学心理学紀要』第24巻, pp. 21-35.
- 4) 中嶋義文 2011. 「一般医療の現場における心理臨床研修の在り方について」『精神神経学雑誌』第113巻, 第4号, pp. 397-403.
- 5) 中島香澄・岩満優美・大石智・村上尚美・宮岡等 2012. 「精神医療において期待される心理士の役割—精神科医・心療内科医を対象としたアンケート調査—」『日社精医誌』第21巻, 第3号, pp. 278-287.
- 6) 岩満優美・平井啓・大庭章, 他 2009. 「緩和ケアチームが求める心理士の役割に関する研究—フォーカスグループインタビューを用いて—」 *Palliative Care Research* 42(2): 228-234.
- 7) 一般財団法人 日本心理研修センター 2018. 「公認心理士資格成立まで」 <<http://shinri-kensyu.jp/outline/schedule.html>> (2019年9月20日取得)
- 8) 厚生労働省 2017. 「平成30年度診療報酬改定の改定率等について」 <<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000187801.pdf>> (2019年9月20日取得)
- 9) 厚生労働省 2017. 「公認心理師カリキュラム等検討会報告書」 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyoku-hougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000169346.pdf> (2019年9月1日取得)
- 10) Cochran, W. G. 1954. "Some methods for strengthening the common  $\chi^2$  tests." *Biometrics* 10: 417-451.
- 11) 上田麻美 2019. 「緩和ケア病棟参入初期の臨床心理士が抱える困難に関する探索的研究」『臨床心理学』第19巻, 第5号, pp. 595-606.

(指導教員 下山晴彦教授)